

10月より2講座開講!!

2017年度公開講座 名城大学 法科大学院

企業関係者及び若手弁護士等を受講対象とする
実践的企業法務公開講座を開講します。

法科大学院における「企業法務」に関する講義内容の一部を、実社会で活動されている実務家の皆様に役立てていただけるよう「実践的企業法務公開講座」として発展させ、法理論を基礎としながら、より現実の企業法務に即した内容の講座としました。企業経営もしくは企業法務に携わる皆様や若手弁護士の皆様の研鑽のためにご利用いただきたく、ご案内申し上げます。

A 講座

今日から役立つ契約実務 契約書作成・チェックに必要な基礎知識 (国際英文契約)

本講座は、主に法律・契約実務の初心者と、契約業務を担当している又は一応法律を学んだが、法律・契約実務の基礎を再確認したいと望んでいる方を対象に、契約に関わる法律と実務の基礎を修得することを目的としています。特に今年度は、国際契約をテーマとします。英文契約は初めてという方にも理解できるように入門的な内容で行います。

対象者 契約担当 初級・中級者

定員 25人

講義回数 7回(水曜日 15:00~17:00)

開講日 2017年10月11日・18日 / 11月8日・22日 / 12月6日・20日
2018年1月10日

スケジュール

1	英文契約の基礎(1)	英米法の基本概念 英文契約書の基礎事項 (ContractとAgreement、特徴、注意すべき用語など)
2	英文契約の基礎(2)	典型的な契約書のスタイルと一般条項 文頭、一般条項、文末、用語例
3	売買契約	国際売買契約のルール(動産売買を取上げる)、契約条項の検討
4	販売代理店契約 秘密保持契約	販売代理店契約の形態と留意点、契約条項の検討 秘密保持契約の留意点、契約条項の検討、レター形式の契約
5	契約と独占禁止法	契約書作成の際に留意すべき独占禁止法の概要の解説(日本・米国・EU競争法の概要)各種規則・ガイドライン等の紹介、問題となる条項・留意点の検討
6	技術関連契約	ライセンス・技術援助契約、共同開発契約などを中心に取上げる 知的財産に関する法律の解説、留意点・契約条項の検討
7	合併契約	日本企業と海外企業との間における合併契約書について検討する 留意点、契約条項の検討

B 講座

企業経営に資する知財戦略の実践 企業において知的財産権がどのように活用されているのか、他社の権利にいかに対応しているのかを具体例をあげて解説し、企業経営に資する知財活動のあり方を考察する。

国内外での知的財産権の実戦経験を基に、権利者と被疑侵害者の両面の立場から戦術を紹介し、解説します。具体的事例に基づいて、特許の有効性、属否などの議論を演習を交えて行い、どのようにすれば知財戦略が実践できるかを学びます。

対象者 知財担当 中級・上級者

定員 25人

講義回数 7回(水曜日 15:00~17:00)

開講日 2017年10月25日 / 11月1日・15日・29日 / 12月13日・27日
2018年2月28日

スケジュール

1	企業活動と知財戦略	商品、サービスを社会に提供する企業活動は、特許戦略、デザイン戦略、ブランド戦略と一体的に推進される。企業活動を支える知財戦略を事例を踏まえて解説する。
2	事例研究1 進歩性判断	知財活動を推進する上で最も基本であり、日常的に求められるのが、特許の有効性判断能力である。進歩性の判断をケーススタディと共に、主要判決に基づいて考え方を解説する。
3	属否判断	知財活動を推進する上で進歩性判断能力と共に重要となるのは、特許の属否判断能力である。属否の判断をケーススタディと共に、主要判決に基づいて考え方を解説する。
4	事例研究2 知財交渉のノウハウ	特許交渉を上手く行うためには周到な準備が必要である。いかに準備すべきかを解説する。併せて、双方ウィンウィンの解決が得られるようにする交渉の考え方を解説する。
5	特許契約のカドコロ	特許交渉の結果は契約書に定めて初めて完結する。特許契約に特化して契約書で特に留意すべき事項を解説する。
6	特許訴訟	審決取消訴訟での準備書面等作成上の留意点を、事例に即して解説する。また、日米の特許訴訟(侵害差止・損害賠償)の実務を説明し、企業の立場から特許訴訟に臨む際の留意点を解説する。
7	最近の知財情勢	知財を取り巻く状況の変化を解説し、グローバルな企業活動の時代の知財活動の進むべき方向を考察する。

申込方法：裏面(受講申込書)をFAXにて送信してください。

フリガナ		男	受講希望講座(○をつけてください。)
氏名		女	A講座 ・ B講座
請求書送付先	郵便番号:		
	住所:	(会社 ・ 自宅)	
	会社名:		
	所属部署名:		
	電話番号: (携帯電話を含め、必ず連絡の取れる番号をご記入ください)		
	請求書送付部署名: (所属部署と異なる場合はご記入ください)		

ご記入いただいた情報は、公開講座にのみ使用し、その他の目的には使用しません。

受講料

A・B講座とも21,000円
(各講座全7回)

※同一団体・企業における受講者の交替は可能です。

開催場所

名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス
西館4階 407教室

定員

A・B講座とも 25人 / 先着順

申込期限

9月27日(水)

申込期限以降に受講を希望される方は、
法科大学院事務室にご相談ください。

申込方法

- ① 受講申込書に必要事項をご記入の上、名城大学
学務センターへFAXにてお申込みください。

申込先FAX
(052) 833-5240

- ② 受付番号票及び受講料請求書を送付いたしますので、講座開始前までに下記口座へ
受講料をお振込みください。お申込みから10日を経過しても請求書等が送付されない
場合は、お問い合わせください。(日曜・祝日及び8/8~8/17の一斉休業中を除く。)

振込先

三菱東京UFJ銀行 八事支店 普通預金 3548871
学校法人名城大学 ガクメイジウダイガク

- 振込手数料はご負担ください。
- 銀行振込の際、ご依頼人名を、「受付番号(9桁)と氏名」にしてください。
(例:BB0001001メイジウタロウ)
- 三菱東京UFJ銀行のATMをご利用の場合は、依頼人番号入力画面が出ますので、
「受付番号」のみ入力してください。

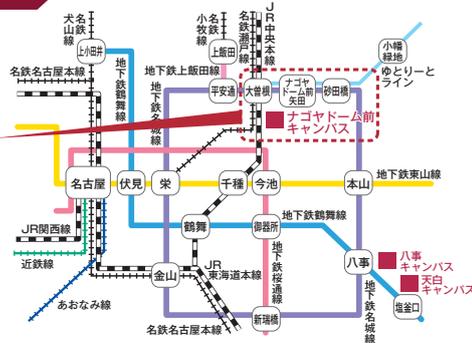
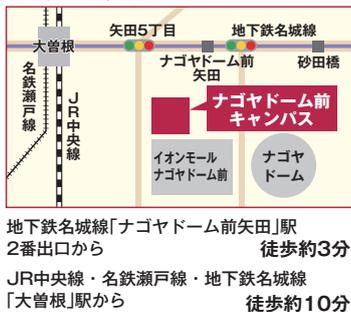
お振込に関する問合せ先 名城大学財政部 学費担当 TEL. (052) 838-2015

- ③ 受講料払込み後の手続きは特にございませんので、開講日に会場へお越しください。

上記の公開講座は、全てこちらで開催します。

名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス
西館4階 407教室

■ アクセス方法



名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス

〒461-8534 名古屋市東区矢田南4-102-9

※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。



名城大学

MEIJO UNIVERSITY

お問合せ先

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501

名城大学学務センター 法科大学院事務室

TEL. (052) 838-2022 FAX. (052) 833-5240